地域の老舗 全国で顕彰

100年経営の会

100年経営の会（事務局＝日刊工業新聞社）は６月30日、東京・飯田橋のホテルグランドパレスで通常総会を開き2016年度の事業・収支報告と17年度の事業計画を審議・承認した。全国各地の創業100年以上の老舗を表彰する「100年企業顕彰」は引き続き順次開催する。長寿企業の優れた経営理念などを発信するシンポジウムは８月に福井で開催する。このほか学会など研究機関との連携も強化する。

通常総会開く

研究機関ともも連携強化

全国各地の創業100年以上の老舗企業に、業種・規模にかかわらずスポットを当てる「100年企業顕彰」は2015年にスタートし、初年度は中部経済産業局の後援を得て、中部地区で開催。16年度は九州経済産業局や福岡県をはじめとする自治体などの協力も受けて九州・沖縄地区で開催した。審査の結果、100年経営大賞九州経済産業局長賞は伝統的な球磨焼酎を製造する繊月酒造（熊本県人吉市）が受賞。同福岡県知事賞は産業用ロボットなどでグローバル展開する安川電機が受賞した。このほか各地域に根差して長期安定的な経営を続けている合計16社を表彰した。17年度以降も近畿地区をはじめ、関東、東北、北海道などで順次開催する。

情報発信事業の目玉の一つであるシンポジウムは長寿企業各社のトップらが登壇し、自社の経営理念や今後取り組むべき革新などについて大いに語ってもらうもの。16年度は沖縄で開催し、15、16年度の顕彰事業の大賞受賞企業3社が一堂に会することとなった。100年経営大賞中部経済産業局長賞を受賞したあいや（愛知県西尾市）は、地元特産の抹茶を食品原料に使用して事業を拡大、海外に事業を展開する」と語り、堤正博繊月酒造会長も「地元の豊かな水とコメがあってこそ良い焼酎ができる。今後も地域社会に貢献していく」とし、3社とも地域とのつながりを強調した。さらに地元沖縄からも登壇者が加わったパネルディスカッションでも、今回のテーマである「社会と企業の絆」を再認識する発言が続き、聴衆に感銘を与えた。

表彰を受ける臼井一起キッコーマン執行役員㊧

本年度はまず8月に川田達男セーレン会長らが登壇するシンポジウムを福井で開催する。このほか比較的少人数で会員企業トップらとディスカッションを行う勉強会も随時開催予定。

総会では昨年から始めた、ちょうど100周年の節目を迎える会員企業を表彰する「100年企業表彰」も行い、シンフォニアテクノロジーとキッコーマンに他の範となる企業として表彰状を贈った。シンフォニアの嶽本幸一広報宣伝グループリーダーは「100年先も技術オリエンテッドで、必要とされる企業でありたい」とあいさつした。キッコーマンの臼井一起執行役員コーポレートコミュニケーション部長もバトンを渡していくのが今の私たちの仕事と認識して将来ビジョンの策定に取り掛かったところ」とした。

東京産業人クラブと合同の懇親会で交流を深めた

本年度はこのほか学会などアカデミズムとの連携についても強化する。総会にも曽根秀一ファミリービジネス学会常任理事がオブザーバーとして参加。また8月にかけて日本の長寿企業研究のために来日する中国・中山大学の視察団とも情報交換する。総会終了後の懇親会は昨年同様、東京産業人クラブと合同で開催し、和やかに意見交換した。

◇◇

福井で100年経営シンポジウム

来月17日

100年経営の会は8月17日14時から福井市西木田の福井商工会議所ホールで100年経営シンポジウム「不変と革新」を開催する。川田達男セーレン会長、武藤昌三シンフォニアテクノロジー会長、後藤俊夫日本経済大学客員教授らが講演。定員150人、参加費無料。問い合わせは事務局（03・5644・7608）まで。

あいさつ

顧客や社員にも発信

100年経営の会 会長　北畑 隆生氏

当会は日本的経営の良さを発信している。もちろん欧米の会社制度にも良いところはある。日本人は「秘すれば花」と考えがちだが、長寿企業も国際化に向け、欧米のルールに沿って情報を開示し発信することは大切だ。これは対外的にアピールするためだけではない。内部の従業員たちに会社のことを発信する意味もある。ルールに押された受け身の対応ではなく、顧客や社員に会社を正しく知ってもらう努力をしなければならない。

200年、300年を目指す

日刊工業新聞社 社長　井水 治博

幾多の試練を乗り越えた長寿企業の経営の本質を探ってきた。会員も創業100周年以上の老舗だけでなく、今後100年を迎える各社も加わっている。本日は今年100周年を迎える会員も表彰する。会員企業の価値や理念を引き続き発信し、ともに200年、300年を目指したい。長寿企業に蓄積されてきた優れた価値は世界に発信すべきものだ。顕彰事業などを通じ各地の老舗企業について、広く社会に知っていただく。

「長寿経営」を発信するツールとなる「統合報告」

記念講演

経済産業省
商務流通保安審議官
（現 内閣府知的財産戦略推進事務局長）
住田 孝之氏

自社の個性を分かりやすく

日本の経営の良さをどうすれば国内外の投資家や、いろんな人たちに伝えていくことができるか、といったことをずっと追いかけてきた。そうした中、経済産業省では2004年頃から知的資産経営を推奨しようとしてきた。なぜそれが必要かというと、当時は日本の経営をひっくり返すような改革や、利益至上主義の流れが押し寄せてきていた時期。その中で日本企業が大事にしてきたものが一気にないがしろになってはいけないと考えたのだ。

例えば社訓や社是、「三方よし」といった考え方や、地域への貢献。こうした拝金主義でない良さが数多くある。それは持続性を考えた日本企業が蓄積してきた強みだ。ただ、私たちはそれらを空気のようにわかっていても、しっかり認識できず、発信もできていない。そうすると欧米流の経営論に流されてしまうのではないか。これは非常に不幸なことだ。

そこでこういった非財務的な情報財産を知的資産と総称しようと考えた。知的資産を大事にする経営を、もっと自信を持ってやっていこうと呼びかけたのだ。経営にとって大事なのは、自分の会社は一体他とどう違うのか、何を目指すのか、それをどうやってやるのか、これらがはっきりわかればビジネスモデルにできるはず。

それをストーリー化して受け手が理解できるような言葉で伝えていく。差別化の源泉である知的資産をまずはちゃんと認識して、一方で何をやりたいか明確な目標を持ち、知的資産を戦略的に組み合わせて使い価値を生み出していく。これが知的資産経営だ。

財務諸表だけでなくストーリー化した「知的資産経営報告」ができればステークホルダーの理解も高まる。その中には例えば新入社員もいるだろう。会社がどんな理念を持ち何を求めているかに気づいた人が入社すれば会社はますます強くなる。こうした知的資産経営報告のガイドラインを05年に作った。

多くの企業に呼びかけたが、特に大企業はそう簡単にストーリーは作れないという。自社の強みをあからさまにしたくないという声もあった。またこうした報告や開示をしても世界の投資家に見向きもされないのではという指摘も。たしかにそういった面もあったので、国際的スタンダードにしてしまえばよいと考えた。そこでまず経済協力開発機構（OECD）のプロジェクトと連動したところ、海外でも似たような考え方を持つ人たちが表れ始めた。さらに英国で新たに始まりかけていた統合報告の動きとも合流していった。

欧州委員会でも非財務情報の開示について議論が始まり、英国では10年に統合報告協議会がスタートした。彼らと意気投合しフレームワークづくりをし、13年には英国など欧州中心で統合報告の枠組みが公表されたが、オリジンは日本にあると考えている。現在のところ16年には日本でも250社ぐらいが統合報告を作っている。

そこで開示すべきものとしては、まずガバナンスや戦略、未来志向での将来見通しなどだろう。つまり企業にとって大切なことにフォーカスすればよい。経営全体のビッグ・ピクチャーを示すということ。自社の個性を書きたいように書く。もちろん伝わる言葉で書かないといけない。長寿経営を標榜する各社は自分たちの経営を大いにPRしてほしい。これがわが国の全体の成長にとっても一番大事なことだと思う。

100年経営の会

随時会員企業募集中
（入会資格は、創業60年以上）

100年経営の会　「閉塞感を打開する原動力に」

日本には創業100年以上の企業が2万社以上あります。

こうした長寿企業の多くは持続的な成長を目指す独自の経営理念を持ち、顧客や従業員、地域社会との結びつきを大切にしています。日刊工業新聞社は2011年に長寿企業に学ぶ「100年経営の会」を立ち上げました。本会の趣旨は多くの危機を乗り越えてきた経営を長寿経営として理論化し情報発信することです。
会員企業の歴史から長年培われた日本型経営の優れた点を探っております。

わが国の企業は、多くの経済危機や大規模な災害に見舞われながらも、これらを乗り越えて発展を続けてまいりました。

敗戦により壊滅的な打撃を被ったにもかかわらず、奇跡の復興を遂げ、世界第二位の経済大国になるなど、アジアの新興国のモデルとなる経済成長を実現してきました。その原動力となったのは、幾多の試練を乗り越えてきた創業100年を超える長寿企業であり、その経営手法を手本とした新興企業であります。

わが国には、創業100年以上の長寿企業が世界の半数を超える2万5000社以上もあるうえ、戦後に誕生した新興企業で創業60年を超える企業は、枚挙にいとまがありません。

これらの企業には、いくつかの共通点があります。長期的な経営視点をもち、良き伝統を大事にしながらも、環境の変化を先取りし、不断の革新を繰り返してきたこと、短期的な利益よりも長期的、持続的な企業の存続を基本とすること、何よりも顧客を大事にし、商品のブランドや企業のアイデンティティーを大切にすること、従業員を資産だと考え教育訓練や長期的な雇用を重視すること、株主だけでなく、顧客、従業員、地域社会などのステークホルダーにもバランスよく配慮することなどであります。これらは、「日本的経営」と称されることも多いのですが、欧米、アジアのエクセレントカンパニーにも共通するものです。

このような観点から経済産業省と日刊工業新聞社の御支援のもとに、2011年10月、「100年経営の会」を結成いたしました。長期的持続的な経営を新たな企業価値として体系化し、国内外に発信することを目的としております。

長期的持続的経営を実践し、それをめざす企業の交流の場として、経営の向上を図り、ひいては日本経済の新たな成長を実現する原動力となることをめざします。

100年経営の会 会長
（元経済産業省事務次官）
北畑 隆生

活動内容　「長寿経営の価値の普及活動」

1 勉強会の定期開催

長寿企業たりうるための経営手法などを理論的に分析するための勉強会を、アカデミズムとも連携しながら定期的に開催しています。会員企業をはじめとする長寿企業の経営者や研究者らを招き、創業時から現在まで引き継がれている精神（経営理念や哲学、あるいは家訓など）、経営環境変化に対応するためのイノベーション（経営革新や事業転換、技術面での挑戦など）、リスクマネジメント手法、事業継承、地域社会との関わりなどについて、さまざまな角度から見つめ、知的資産経営などをベースに経営論を構築します。一定の調査内容をまとめた段階で、日刊工業新聞紙上で研究成果を報道するほか、経営論としての公表を計画しています。

2 長寿経営の価値の普及活動

シンポジウム・フォーラムの開催

大型のシンポジウムを開催するほか、地方都市でも地方自治体や団体などと協働し、地域密着型のフォーラムを開催します。100年以上持続発展してきた企業から、創業の精神や理念の持続をはじめ、危機克服の経験、環境変化に対するイノベーションなどを学び合い、知的資産経営論をベースに長寿経営の魅力を広く発信します。

情報発信事業

ホームページの運用で、国内外へ長寿経営の価値を情報発信します。映像化などにも取り組み、ホームページなどでの情報運用を展開します。また、日刊工業新聞や電子媒体など日刊工業新聞社が有する各種媒体と連動した情報発信も積極的に行います。

3 長寿経営企業の顕彰事業

創業100年を超える長寿企業の優れた経営を顕彰します。国や各種機関の協力を得て、全国各地のさまざまな業種・規模の企業の経営理念や業績などを分析し、内外に発信します。

4 海外の長寿企業や団体などとの連携

海外の長寿企業の経営を調査・分析するほか、類似の団体との連携関係の構築を進めます。

5 工場見学会などの会員企業の訪問

各地の会員企業を訪問し、工場などを見学するほか、経営についてのディスカッションを行います。

「100年経営の会」に関するお問い合わせ・お申し込み先
日刊工業新聞社 100年経営の会事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町 14-1（日刊工業新聞社内）
TEL 03-5644-7608
FAX 03-5644-7209
100年経営の会　検索